

平成 27 事業年度
認可事業特別会計

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

社会保険診療報酬支払基金

平成27事業年度認可事業特別会計

特定健診等決済代行事業費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

平成 27 事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定財産目録

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			865,568
			73,088
	現金	30	
	普通預金	48,333	
	定期預金	24,725	
前払年金費用			214
未収入金			792,264
未収特定健診等費用		760,155	
未収事務費		31,831	
過払特定健診等費用		278	
固 定 資 産			9,368
有形固定資産			9,368
工具器具備品		10,094	
減価償却累計額		△ 725	
資 産 合 計			874,936

負債の部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債		千円	千円
未払特定健診等費用		760,648	779,852
過請求特定健診等費用		278	
未 払 金		4,377	
未 払 費 用		488	
未 払 消 費 税 等		8,009	
預 り 金		233	
仮 受 金		2,357	
賞 与 引 当 金		3,461	
固 定 負 債			18,703
退職給付引当金		18,703	
負 債 合 計			798,556
差 引 正 味 財 産			76,380

平成 27 事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債			
1 現 金 及 び 預 金			73,088	1 未払特定健診等費用			760,648
2 前払年金費用			214	2 過請求特定健診等費用			278
3 未収特定健診等費用			760,155	3 未 払 金			4,377
4 未 収 事 務 費			31,831	4 未 払 費 用			488
5 過払特定健診等費用			278	5 未払消費税等			8,009
流 動 資 産 合 計			865,568	6 預 り 金			233
				7 仮 受 金			2,357
				8 賞 与 引 当 金			3,461
				流 動 負 債 合 計			779,852
II 固 定 資 産				II 固 定 負 債			
有 形 固 定 資 産				退職給付引当金			18,703
工 具 器 具 備 品		10,094		固 定 負 債 合 計			18,703
減価償却累計額		△ 725	9,368	負 債 合 計			798,556
有 形 固 定 資 産 合 計			9,368				
固 定 資 産 合 計			9,368	(資 本 の 部)			
				利 益 剰 余 金			
				当期未処分利益			76,380
				利 益 剰 余 金 合 計			76,380
				資 本 合 計			76,380
資 産 合 計			874,936	負 債 ・ 資 本 合 計			874,936

平成 27 事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定損益計算書

(自 平成 27 年 4 月 1 日)
(至 平成 28 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
1 特定健診等費用収入		9,801,629	
2 事務費収入		379,645	
3 事務費一時金収入		36,175	10,217,451
II 業 務 費 用			
1 特定健診等費用支出		9,801,629	
2 給 与 手 当		29,675	
3 賞 与		6,938	
4 賞与引当金繰入額		3,461	
5 退職給付費用		6,192	
6 法定福利費		6,004	
7 減価償却費		658	
8 その他の業務費用		310,825	10,165,384
業 務 利 益			52,067
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		28	
2 雑 収 入		19	47
経 常 利 益			52,114
当 期 純 利 益			52,114
前 期 繰 越 利 益			24,265
当 期 未 処 分 利 益			76,380

平成 27 事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 27 年 4 月 1 日)
(至 平成 28 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
		千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
特定健診等費用収入		9,772,409
事務費収入		378,322
事務費一時金収入		36,175
その他の収入		19
特定健診等費用支出		△ 9,772,119
人件費の支出		△ 47,506
その他の業務支出		△ 374,606
小 計		△ 7,305
利息の受取額		28
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,277
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 8,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,588
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 15,865
VI 現金及び現金同等物の期首残高		88,954
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	73,088

平成 27 事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定利益処分計算書

(平成 28 年 6 月 27 日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	76,380,591
II 次 期 繰 越 利 益	<u>76,380,591</u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日) (至 平成 28 年 3 月 31 日)
1. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金 3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 4. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 工具器具備品 4～5年 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法 過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (平成 28 年 3 月 31 日現在)		
※ 1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
	現金及び預金	<u>73,088</u> 千円
	現金及び現金同等物	73,088

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

厚生年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当支払基金が加入している厚生年金基金の代行部分について、平成 26 年 12 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成 28 年 4 月 1 日付けで過去分返上の認可を受けております。

当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は 10,143 千円であり、当返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号）第 46 項を適用した場合に生じる利益の見込額は 4,026 千円であります。

また、これに伴い「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成 25 年法律第 63 号）附則第 10 条に基づき、最低責任準備金の一部を国に前納（8,565 千円）しておりますが、当該前納額は年金資産に含めております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 56,960	千円
勤務費用	△ 3,343	
利息費用	△ 911	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 21,320	
退職給付の支払額	3,494	
過去勤務費用の当期発生額	—	
期末における退職給付債務	△ 79,040	

（注）厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	19,301	千円
期待運用収益	579	
事業主からの拠出額	1,905	
数理計算上の差異の当期発生額	3,251	
退職給付の支払額	△ 3,494	
期末における年金資産	21,542	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 54,014	千円
ロ. 年金資産	21,542	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 25,025	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 57,498	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 1,581	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	40,591	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 18,488	
チ. 前払年金費用	214	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 18,703	

（注）厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	3,069	千円
利息費用	911	
期待運用収益	△ 579	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 148	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,938	
退職給付費用	6,192	

（注）厚生年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

最低責任準備金相当額の前納額	39.8%
債 券	31.5%
株 式	17.8%
その他	10.9%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	3.0%

平成27事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知経由事業費勘定

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

平成 27 事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定財産目録

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			58,420
			57,978
	現 金	22	
	普 通 預 金	47,136	
	定 期 預 金	10,819	
未 収 入 金			442
その他の未収入金			
	消費税等還付金	442	
資 産 合 計			58,420

負債の部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債		千円	千円
未 払 金		1,424	1,978
未 払 費 用		64	
預 り 金		31	
賞 与 引 当 金		458	
固 定 負 債			10,703
退職給付引当金		10,703	
負 債 合 計			12,681
差 引 正 味 財 産			45,739

平成 27 事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
流 動 資 産				I 流 動 負 債			
1 現金及び預金			57,978	1 未 払 金			1,424
2 その他の未収入金			442	2 未 払 費 用			64
流 動 資 産 合 計			58,420	3 預 り 金			31
				4 賞与引当金			458
				流 動 負 債 合 計			1,978
				II 固 定 負 債			
				退職給付引当金			10,703
				固 定 負 債 合 計			10,703
				負 債 合 計			12,681
				(資 本 の 部)			
				利 益 剰 余 金			
				当期未処分利益			45,739
				利 益 剰 余 金 合 計			45,739
				資 本 合 計			45,739
資 産 合 計			58,420	負債・資本合計			58,420

平成 27 事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定損益計算書

(自 平成 27 年 4 月 1 日)
(至 平成 28 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
事務委託費収入		20,773	20,773
II 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		4,398	
2 賞 与		951	
3 賞与引当金繰入額		458	
4 退職給付費用		2,161	
5 法定福利費		829	
6 保 守 料		2,934	
7 委 託 費		20,662	
8 その他の業務費用		3,032	35,429
業 務 損 失			14,655
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		13	
2 雑 収 入		0	14
経 常 損 失			14,641
当 期 純 損 失			14,641
前 期 繰 越 利 益			60,380
当 期 未 処 分 利 益			45,739

平成 27 事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 27 年 4 月 1 日)
(至 平成 28 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事務委託費収入		20,813
その他の収入		0
人件費の支出		△ 6,827
その他の業務支出		△ 27,575
小 計		△ 13,588
利息の受取額		13
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 13,574
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 13,574
VI 現金及び現金同等物の期首残高		71,552
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	57,978

平成 27 事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定利益処分計算書

(平成 28 年 6 月 27 日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	45,739,319 円
II 次 期 繰 越 利 益	<u>45,739,319</u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日) (至 平成 28 年 3 月 31 日)
1. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金 2. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 3. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理	職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法 過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。 手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	
※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	57,978 千円
現金及び現金同等物	57,978

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

厚生年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当支払基金が加入している厚生年金基金の代行部分について、平成 26 年 12 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成 28 年 4 月 1 日付けで過去分返上の認可を受けております。

当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は 4,796 千円であり、当返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号）第 46 項を適用した場合に生じる利益の見込額は 3,570 千円であります。

また、これに伴い「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成 25 年法律第 63 号）附則第 10 条に基づき、最低責任準備金の一部を国に前納（4,050 千円）しておりますが、当該前納額は年金資産に含めております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 29,158	千円
勤務費用	△ 668	
利息費用	△ 466	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 7,785	
退職給付の支払額	698	
過去勤務費用の当期発生額	—	
期末における退職給付債務	△ 37,379	

（注）厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	9,880	千円
期待運用収益	296	
事業主からの拠出額	288	
数理計算上の差異の当期発生額	421	
退職給付の支払額	△ 698	
期末における年金資産	10,187	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 25,544	千円
ロ. 年金資産	10,187	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 11,835	
ニ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△ 27,192	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 827	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	17,316	
ト. 貸借対照表計上純額 (ニ+ホ+ヘ)	△ 10,703	
チ. 前払年金費用	—	
リ. 退職給付引当金 (ト+チ)	△ 10,703	

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	627	千円
利息費用	466	
期待運用収益	△ 296	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 77	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,442	
退職給付費用	2,161	

(注) 厚生年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

最低責任準備金相当額の前納額	39.8%
債 券	31.5%
株 式	17.8%
その他	10.9%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	3.0%

平成27事業年度認可事業特別会計

特別保健福祉事業費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

平成 27 事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定財産目録

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現 金 及 び 預 金			473,043
			415,636
	普 通 預 金	415,636	
未 収 入 金			57,407
その他の未収入金			
	消費税等還付金	57,407	
固 定 資 産			121,423
有 形 固 定 資 産			121,273
工 具 器 具 備 品		304,790	
減価償却累計額		△ 183,516	
無 形 固 定 資 産			149
電 話 加 入 権		149	
資 産 合 計			594,467

部 荷 債 負			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債		千円	千円
未払特別事業助成費		116	473,043
返 還 金			
未 払 金		525	
そ の 他 の 未 払 金	高齢者医療制度円滑運営費 補助金精算返納金他	472,402	
負 債 合 計			473,043
差 引 正 味 財 産			121,423

平成 27 事業年度認可事業特別会計 特別保健福祉事業費勘定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
I 流 動 資 産				流 動 負 債			
1 現金及び預金			415,636	1 未払特別事業 助成費返還金			116
2 その他の未収入金			57,407	2 未 払 金			525
流 動 資 産 合 計			473,043	3 その他の未払金			472,402
				流 動 負 債 合 計			473,043
II 固 定 資 産				負 債 合 計			473,043
1 有形固定資産							
工具器具備品		304,790					
減価償却累計額		△ 183,516	121,273				
有形固定資産合計			121,273				
2 無形固定資産							
電 話 加 入 権			149				
無形固定資産合計			149				
固 定 資 産 合 計			121,423				
				(資 本 の 部)			
				利 益 剰 余 金			
				当期未処分利益			121,423
				利 益 剰 余 金 合 計			121,423
				資 本 合 計			121,423
資 産 合 計			594,467	負 債 ・ 資 本 合 計			594,467

平成 27 事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定損益計算書

(自 平成 27 年 4 月 1 日)
(至 平成 28 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
〔経常損益の部〕		千円	千円
(業 務 損 益 の 部)			
Ⅰ 業 務 収 益			
1 高齢者医療制度円滑運営費 補助金収入		826,460	
2 高齢者医療円滑化運営費 補助金収入		375,300	1,201,760
Ⅱ 業 務 費 用			
1 高齢者医療制度円滑運営費 補助金精算返納金		294,839	
2 高齢者医療円滑化運営費 補助金精算返納金		119,325	
3 円滑運営事業諸費 補助金精算返納金		38,750	
4 運営円滑化事業諸費 補助金精算返納金		18,658	
5 委 託 費		563,911	
6 減 価 償 却 費		3,768	
7 その他の業務費用	※ 1	61,206	1,100,459
業 務 利 益			101,300
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
雑 収 入		1	1
経 常 利 益			101,301
〔特別損益の部〕			
Ⅰ 特 別 利 益			
固定資産受贈益		24,129	24,129
Ⅱ 特 別 損 失			
固定資産除却損		58,642	58,642
当 期 純 利 益			66,789
前 期 繰 越 利 益			54,634
当 期 未 処 分 利 益			121,423

平成 27 事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 27 年 4 月 1 日)
(至 平成 28 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
助成費補助金収入		1,201,760
助成費返還金収入		146
その他の収入		1
助成費補助金返納金支出		△ 595
その他の業務支出		△ 686,575
業務活動によるキャッシュ・フロー		514,736
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 105,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 105,070
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		409,665
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,970
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	415,636

平成 27 事業年度認可事業特別会計 特別保健福祉事業費勘定利益処分計算書

(平成 28 年 6 月 27 日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	121,423,828 円
II 次 期 繰 越 利 益	<u>121,423,828</u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日) (至 平成 28 年 3 月 31 日)
1. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 工具器具備品 4～15 年
2. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。
3. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (平成 28 年 3 月 31 日現在)		
※ 1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
	現金及び預金	415,636 千円
	現金及び現金同等物	415,636

表示方法の変更

(損益計算書関係)

当会計期間末 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	
※ 1	前事業年度において独立掲記していた「業務費用」の「修繕費」(前事業年度 10,537 千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他の業務費用」に含めて表示しております。

平成27事業年度認可事業特別会計
高齢者医療運営円滑化等事業費勘定

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

※ 財産目録及び貸借対照表については、事業が当期において完了し勘定を廃止することから、該当項目はありません。

平成 27 事業年度認可事業特別会計 高齢者医療運営円滑化等事業費勘定財産目録

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

※ 財産目録については、事業が当期において完了し勘定を廃止することから、表示すべき財産はありません。

平成 27 事業年度認可事業特別会計 高齢者医療運営円滑化等事業費勘定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

※ 貸借対照表については、事業が当期において完了し勘定を廃止することから、表示すべき資産、負債及び資本はありません。

平成 27 事業年度認可事業特別会計
高齢者医療運営円滑化等事業費勘定損益計算書

（自 平成 27 年 4 月 1 日）
（至 平成 28 年 3 月 31 日）

区 分	注記 番号	金 額	
〔特別損益の部〕		千円	千円
		24,129	24,129
			24,129
特 別 損 失			
固 定 資 産 譲 渡 損			
当 期 純 損 失			24,129
前 期 繰 越 利 益			24,129
当 期 未 処 分 利 益			—

平成 27 事業年度認可事業特別会計
高齢者医療運営円滑化等事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 27 年 4 月 1 日)
(至 平成 28 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
業務活動によるキャッシュ・フロー		—
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		—
VI 現金及び現金同等物の期首残高		—
VII 現金及び現金同等物の期末残高		—

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日) (至 平成 28 年 3 月 31 日)
1. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 2. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

認可事業特別会計財務諸表等に関する監事意見書

平成27事業年度社会保険診療報酬支払基金認可事業特別会計に係る
財務諸表（財産目録、貸借対照表及び損益計算書）及び決算報告書の監査を
実施した結果、適正であると認める。

平成28年6月16日

社会保険診療報酬支払基金
理事長 河内山 哲朗 殿

監 事 木 内 充

監 事 棟 重 卓 三

監 事 田 中 伸 一

監 事 高 梨 邦 彦